

## コートディヴォワールにおける物価高騰とその背景 (特集 アフリカの政治不安再び?)

著者	佐藤 章
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2008-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008116">http://hdl.handle.net/2344/00008116</a>

# コートディヴォワールにおける 物価高騰とその背景

佐藤 章

## はじめに

2008年に入ってから、穀物を中心とする食糧価格の急激な高騰を背景にした抗議行動が世界各地で発生した。これをきっかけとして、国連、世界銀行、国際連合食糧農業機関(FAO)などの国際機関が食糧問題への取り組みが必要だという姿勢を明確に示し、引き続くアフリカ開発会議(5月、於横浜)、食糧サミット(6月、於ジュネーブ)、G8首脳会談(7月、於洞爺湖)などの政府間会合でもこの問題が主要議題として取り上げられた。

世界的な食糧価格高騰の背景には、原油高、バイオ燃料向けの穀物需要の高まり、投機筋の介在、インドと中国での食糧需要の増加、地球温暖化、主要生産国での不作(干ばつ、サイクロン被害)や保護主義的政策、人口増加など、複雑に絡み合った要因がある。それゆえ、国際的な取り組みにも難しさがあるわけだが、世界人口の大半を占める途上国に広くかかわる重要な問題であることから、今後しばらく、主要なグローバル・イシュー

のひとつとして話し合われていくことになるう。

本稿では、このような流れを念頭に置きつつ、抗議行動が発生した国のひとつであるコートディヴォワールにおける物価高騰の状況と、その背景にある国内的な要因について報告してみたい。

## 1. コートディヴォワールでの抗議行動

コートディヴォワールで抗議行動が発生したのは、2008年3月31日である。抗議行動は、まず最大都市アビジャン(旧首都)北部の大衆居住区であるヨブゴン(Yopougon)地区で始まり、その日のうちにココディ(Cocody)、アジャメ(Adjamé)、ポール・ブエ(Port Bouët)など市内各地区に波及した。瓶や木の棒などを打ち鳴らしての行進、仮設バリケードによる道路の封鎖、古タイヤに火を放って黒煙をあげる、などの示威行動が行われた。

地元紙の伝えるところでは、「食べさせる、腹ぺこだ、買い物かごは空っぽだ」とシュプレヒコールを上げる主婦たちや、物価高で客足が遠のき、

高値で仕入れた商品を抱えて経営危機に陥っているという、市場で商いをする小商人たちが、抗議行動に多数参加していた(*Fraternité Matin*, 2008年4月1日付)。これに先立つ数カ月間のアビジャンでの食糧価格の高騰は著しく(第2節で詳述)、この抗議行動の背景に、「生活の高さ」(“cherté de vie”。「物価高」のこと)があったことは間違いない。なお、この抗議行動が既成の組織・団体(労働組合、消費者団体、小売業者組合など)によって動員されていた形跡はみられない。この前日に、セネガルの首都ダカールで食糧価格の高騰に対する抗議行動が起こっており、おそらく、これに刺激される形で抗議行動が発生したと考えられる。

この抗議行動では、参加者による破壊行為はあまりみられず、暴動としての性格は薄い。死者が2人出たが、1人はバリケードの撤去を求める警官と口論になり射殺された青年、もう1人は、校庭に飛び込んできた催涙弾の直撃を受けた高校生であった。このほか十数人の負傷者を含め、暴力は治安部隊側から一方的に振るわれたとみてよい。

抗議行動は翌4月1日も続いたが、この日の晩には、臨時閣議が招集され、その後、L・バボ(Laurent Gbagbo)大統領がテレビ演説を行った。大統領は、抗議行動への共感を表明したうえで、物価高の背景には一次産品の国際価格の高騰と供給の不足があるとの認識を示し、コートディヴォワールだけでなく近隣諸国も一様に直面している問題であるとして国民に理解を求めた。

そのうえで大統領は、①牛乳、精製パーム油、トマト缶詰、砂糖、セメントに対する消費税引き下げ(18%から9%へ)、②米作振興税(輸入米にかけられる関税の一種)徴収の停止、③コメ、小麦粉、魚、牛乳、精製パーム油、トマト缶詰、砂糖、セメントの輸入関税の徴収停止、④セメント製造原料の輸入時にかかる消費税の徴収停止、

の4項目からなる緊急措置を発動した(2008年4月1日付大統領令2008-123号)。期限を定めていない②を除き、いずれも2008年6月30日までの限定的措置とされ、これに要する予算は58億CFAフラン(約14億5000万円、当時の為替レートでは4CFAフランがおおよそ日本円1円に相当)と見積もられた。また、この演説で大統領は、国内における投機の動きを牽制し、関係省庁に命じて全土での物価動向を厳重に監視することを約束した。

この緊急措置は、物価高の大本にある輸入価格の高騰に直接に働きかけるものではない。また、既に高値で輸入された在庫分の価格を引き下げる効果も持たない。その意味で、物価低減効果が限られていることははっきりしていた。しかしながら、これを区切りに、翌日以降、抗議行動は沈静化した。これはおそらく、政府の対応が迅速であると好感されたことによると思われる。政府はそのほかにも、主要企業代表者と消費者団体を招いた大統領との意見交換会の開催(4月2日)や、鎮圧による犠牲者の遺族に対する謝罪(同じく2日に内相が遺族宅を直接訪問した)などを行った。こういった一連の取り組みによって、政府は、抗議行動を終息させることに成功したと評価できる。

## 2. 物価高騰の実態

では次に、コートディヴォワールでは実際にどの程度の物価高騰が起こっていたかを、ここ数年の状況も踏まえながらみてみることにしたい。

同国では、2002年9月に内戦が勃発して以来、消費者物価は高めの水準が続いてきた。この内戦では、比較的早期に和平協定が締結されたこともあり、戦闘に伴う破壊そのものは比較的小規模なものにとどまった。しかし、和平協定の締結以後、和平プロセスが著しく遅滞し、内戦終結を公式に

画する大統領選挙は、2005年10月以来2度にわたって延期されたまま、現在もなお実施されていない。この「戦争でも、平和でもない」(ni guerre ni paix)と称される状況のもとで、反乱軍による支配が続いてきた北部の地域経済の衰退、海外からの投資の逃避と減少、財政赤字の深刻化などがみられ、国民経済は総じて停滞してきた。この帰結として、内戦勃発以後、1日2ドル以下で生活する者の比率が内戦勃発前の38%から44%へ上昇するなど、貧困層の急激な増加が指摘されている(2004年1月6日付の国連事務総長報告)。それでも、地場産食糧が比較的順調に供給されていたこともあり、住民は、耐乏生活を強いられながらもそれなりに適応してきたとされる。

しかし、2007年以降深刻化した世界的な一次産品価格の高騰はこれに追い打ちを掛けた。FAOによれば、コメ、小麦、トウモロコシなど

の主食穀物の価格は、2007年10月までの1年間で4割近く高騰したとされる。コートディヴォワールの場合は、都市部を中心に需要が高く、年間約80万トン(国内需要の6割弱)を輸入するコメの価格高騰が深刻なものとなった。抗議行動が発生した時期における消費者市場でのコメ価格は、かつて50キロ袋1万2000~1万5000CFAフラン(産地や碎米率などのグレードによって異なる)だったものが、1万8000~2万CFAフランへと、3割から5割以上の高値となった。

同じく世界的な高騰がみられる精製パーム油と粉ミルクも、2007年の段階で前年比で2倍近く輸入価格が上昇しており、食用油、石けん、加工乳、ヨーグルト、バターなどの小売価格を押し上げることとなった。原料高騰分を企業努力で吸収するのにも限界があり、2008年3月末には、従来650CFAフラン程度だった食用油1リットル

表 コートディヴォワールにおける近年の消費者物価指数(CPI)\*の動向

品 目	2年平均**(A)	2008年3月(B)	AとBの差	
			(ポイント)	(%)
全商品総合	137.7	142.8	5.1	3.7
食品全体	138.7	151.1	12.4	8.9
穀物	103.6	120.7	17.1	16.5
肉	141.3	151.9	10.6	7.5
魚	151.6	175.5	23.9	15.7
乳製品・卵	139.0	150.7	11.7	8.4
油脂	151.0	169.0	18.0	12.0
果物	145.0	170.9	25.9	17.9
野菜	145.1	159.6	14.5	10.0
イモ類	198.3	192.4	-5.9	-3.0

(注) \* 1996年を100とする。 \*\* 2006年5月~2008年4月の24カ月の加重平均。

(出所) 以下の資料に基づき筆者作成。

Institut national de la statistique (INS) *Indice Harmonisé des Prix à la Consommation des ménages*(I.H.P.C.) n° 113 (14 juin 2007)~ n° 124 (16 mai 2008)

(<http://www.ins.ci/stats/actstat.htm>よりダウンロード 2008年6月18日アクセス)

の価格は1000CFAフランへと高騰していた（*Fraternité Matin*, 2008年4月1日および2日付）

コートディヴォワール国立統計研究所（Institut national de la statistique: INS）が発表している消費者物価指数（CPI）によれば（表参照），穀物が2年平均を17.1ポイント（16.5%），油脂が18.0ポイント（12.0%），乳製品・卵が11.7ポイント（8.4%）それぞれ上回るなど，輸入価格高騰の影響が鮮明にみられる。

また，輸入比率がそれほど高くない品目にも価格高騰が及んでいる様子が見られる。2年平均との比較でみると，果物が25.9ポイント（17.9%），魚が23.9ポイント（15.7%），野菜が14.5ポイント（10.0%）など，上昇ぶりは著しい。結果として，食料品全体では，2年平均比で12.4ポイント（8.9%）高い物価水準に至っている。これは，全商品総合の物価水準（2年平均比で5.1ポイント上昇）を大きく上回る。2008年3月頃の時点で食料品価格の高騰が深刻な水準に達していたことは，このように統計からも確認できる。2007年以降の急激な物価高が，内戦下で苦しむ家計にさらに大きな打撃を与えたことは明らかである。

### 3．物価高騰の国内的要因

この物価高騰の要因に関する政府の認識は，第1節で触れたとおり，輸入品価格の高騰，供給の不足，国内における投機，の3点からなっており，対策もこの3点に沿ったものがとられている。輸入品価格の高騰に関しては，一国では根本的に対策不可能との前提のもと，対症療法的な税の減免（事実上の購買補助金の支給）が，投機に関しては継続的な監視が，それぞれ政策としてとられたことは，同じく第1節でみたとおりである。

供給の不足に関しては，大統領が，2008年4

月4日の閣議で，食糧作物全般にわたる国内自給率の向上に取り組む意向を表明している。その手始めとして，4月半ばには，2年後にコメの自給を達成するという野心的な計画が明らかにされた。これは，国立農学研究センター（Centre national de recherche agronomique: CNRA）と農業開発支援庁（Agence nationale d'appui au développement rural: ANADER）の支援のもと，米作農家の全国組織を通じて，まず2008年の緊急計画で25万トンを生産した後，2009年に200万トンの生産を目指すというものである（*Fraternité Matin*, 2008年5月7日付）。これがどの程度の実現可能性があるのかは不明であるが，食糧増産に対する国際的な支援の機運は高まっており，今後，何らかの形で具体的に進められていくことになろう。

供給不足と投機は，物価高騰の国内要因に当たるものであるが，実は，このほかにも重要な国内要因としてささやかれているものがある。それは路上検問での恐喝（racket）である。そもそも内戦勃発以前から，軍人や警察官が路上検問で通行車両から金銭をゆすり取ることは日常的にみられたが，内戦下でそれがとくに著しくなったことはよく知られている。北部地域では，反乱軍が，合法政府に代わって一定の公共サービス（治安維持など）を供給するためと称して，路上検問で「徴税」が行われた。実際には，これらの「税」の多くの部分は，検問を仕切る部隊のなかで私的に分配されたとみられる。事情は政府軍支配地でも同様で，軍が正式に設置した路上検問での政府軍兵士による恐喝が横行しているとされる。また，政府軍支配地では政府支持派の民兵の活動が活発だが，これらの民兵たちが独自に路上検問を勝手に設置し，「通行料」を脅し取ることも行われてきた。

この種の行為に関する統計は当然ながらないが，断片的な情報からはこれが経済に与える影響



が深刻であることがうかがえる。コートディヴォワールの家畜食肉流通協会組合全国連盟会長は、北隣りのマリとの国境からアビジャンのポール・ブエ屠畜場までの行程で、トラック1台で54万3500CFAフラン(日本円にして約13万6000円)を恐喝で取られた例があったことを指摘している。同会長は、最近の食肉価格の高騰については、西アフリカ全域での需要増ならびに飼料価格の高騰も一因としながらも、路上検問で恐喝された分を価格転嫁せざるを得ないためでもあることを認めている(*Fraternité Matin*, 2008年4月16日付)。

恐喝は一大消費地であるアビジャン市内でも横行している。この種の路上検問は市内に何力所もあり、肉の小売り商人の例では、仕入れ先から売り場のある市場までの一行程で、1000~2500CFAフラン近くを出費せねばならないという。輸入食料品はもとより、地場産品を含む、あらゆる食料品が輸送過程で恐喝の被害に遭っていることは想像に難くない。

この問題は、内戦勃発以降、慢性的に続いてきたものであるが、この1年余りの急激な価格高騰のなかで改めてクローズアップされている。例えば、コートディヴォワール商工会議所会長は、「この国における価格高騰の最大の要因は恐喝にある」と喝破し、「恐喝をなくせば価格は数パーセント下がる。これは直接に政府の責任だ」(*Fraternité Matin*, 2008年4月9日付)として、政府に対策を求めている。しかし、この点に関して、政府も反政府軍幹部も具体的なアクションを起こそうとしていない。これには、必ずしも十分な俸給を支払われているとは言い難い配下の兵士たちが、待遇への不満から反乱を起こしたりすることのないよう、恐喝による「収益」を既得権として黙認しているという事情がある。言い換えれば、「戦争でも、平和でもない」というかりそめの均

衡と表裏一体をなして、消費者物価が高止まりしているという側面があるわけである。

## むすび

以上、本稿では、コートディヴォワールにおける物価高騰の状況と背景について整理してきた。最後に簡単な展望を述べたい。現在の価格高騰は、直接的にはグローバル市場に由来する問題であり、一国での対応には限界がある。国際市場における価格高騰は今後しばらく続くとみられ、消費者を取り巻く状況は引き続き厳しいだろう。

もちろん、国内政策によってその苦難を一定程度緩和することは不可能ではない。ただ、税の減免という、事実上の購買補助金を支給するやり方を中長期的に維持することは財政的に困難である。投機的な事業者の取り締まりは重要であろうが、需給を反映した正当な価格と投機的な価格を区別することは容易ではないうえ、消費者市場を全土で監視する体制が行政側に備わっているとも考えられない。したがって、解決策としてはやはり、食料品の国内自給率の向上を中長期的に粘り強く進めていくことにならざるを得ないだろう。

恐喝の問題に関しては、政府側、反政府側双方の兵士に十分な待遇を保証したうえで、路上検問そのものを撤廃していくことが必要となろう。さしあたりは、2008年11月末に予定された大統領選挙が無事に終了し、名実ともに内戦から脱却できるかどうかが目玉される。これにともない、全土に設置されている路上検問が撤廃されていけば、恐喝の問題も状況が改善されていくことが期待される。この意味で、和平プロセスの進展は、経済の面からも重要な意味を持つといえそうである。

(さとう・あきら / アジア経済研究所地域研究センター)